

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 正保 和則
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 広島主管支店長 関 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期連結 累計期間	第106期 第1四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	9,687,137	10,054,466	40,250,853
経常利益 (千円)	474,456	490,617	1,722,037
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	302,131	324,015	1,224,392
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	264,777	425,352	1,491,305
純資産額 (千円)	12,462,570	13,908,880	13,607,335
総資産額 (千円)	40,875,805	42,358,390	41,678,669
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.63	15.97	59.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	32.8	32.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府と日銀による各種政策を背景に、企業収益の回復や雇用環境に改善がみられるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移した。一方で、欧州の政治情勢や米国の諸政策がもたらす影響への懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いている。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、長時間労働の是正に向けた取り組みや、深刻なドライバー不足への対策が急務となるなど厳しい経営環境にある。

このような状況のもとで当社グループは、主力の特別積合事業を中心として3PL事業、引越し事業、静脈物流などの幅広い輸送の提案を行い、更なる輸送品質の向上を図りつつ、物量の確保に取り組むとともに適正運賃の収受にも力を注いできた。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は100億5千4百万円（前年同四半期比3.8%増）となり、営業利益は4億5千6百万円（前年同四半期比3.6%増）、経常利益は4億9千万円（前年同四半期比3.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2千4百万円（前年同四半期比7.2%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

貨物運送関連

貨物運送関連については、物量がやや回復したことや、適正運賃の収受に取り組んだことなどにより、営業収益は96億3千2百万円（前年同四半期比3.4%増）となった。営業利益は、外注費（傭車料）等の増加はあったものの、諸経費の削減に努めた結果、4億1千4百万円（前年同四半期比0.8%増）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、商品販売価格の上昇等により営業収益は2億7千3百万円（前年同四半期比13.1%増）となり、営業損失は6百万円（前年同四半期は9百万円の営業損失）となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は1億4千9百万円（前年同四半期比11.9%増）となり、営業利益は3千8百万円（前年同四半期比30.4%増）となった。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は423億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円の増加となった。これは、現金及び預金の増加等により流動資産が3千9百万円増加し、有形固定資産の増加等により固定資産が6億4千万円増加したことによるものである。

負債については284億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千8百万円の増加となった。これは短期借入金の増加等により流動負債が10億6千4百万円増加し、長期借入金の減少等により固定負債が6億8千6百万円減少したことによるものである。

純資産については139億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

（5）研究開発活動

該当事項はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,711,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,113,000	20,113	-
単元未満株式	普通株式 176,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,113	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,711,000	-	1,711,000	7.77
計	-	1,711,000	-	1,711,000	7.77

(注)当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は1,711,672株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.78%である。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,052,587	5,091,969
受取手形及び営業未収入金	6,984,282	6,771,136
たな卸資産	123,030	126,791
その他	518,874	728,890
貸倒引当金	3,858	4,280
流動資産合計	12,674,917	12,714,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,026,088	6,936,455
車両運搬具(純額)	1,445,277	1,628,033
土地	15,673,801	15,673,801
その他(純額)	799,844	1,242,877
有形固定資産合計	24,945,011	25,481,167
無形固定資産	608,252	605,086
投資その他の資産		
投資有価証券	3,034,589	3,142,398
その他	433,508	433,064
貸倒引当金	17,609	17,834
投資その他の資産合計	3,450,488	3,557,628
固定資産合計	29,003,751	29,643,882
資産合計	41,678,669	42,358,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,752,437	2,690,444
短期借入金	6,973,745	7,954,327
未払法人税等	451,237	240,121
賞与引当金	250,784	4,200
その他	2,764,010	3,368,118
流動負債合計	13,192,214	14,257,211
固定負債		
長期借入金	10,640,685	9,971,522
役員退職慰労引当金	141,904	94,019
退職給付に係る負債	2,984,698	2,979,433
資産除去債務	101,492	101,927
その他	1,010,339	1,045,396
固定負債合計	14,879,119	14,192,298
負債合計	28,071,333	28,449,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,311	1,770,311
利益剰余金	9,131,924	9,334,209
自己株式	289,439	289,515
株主資本合計	13,033,396	13,235,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643,433	726,087
退職給付に係る調整累計額	92,820	76,475
その他の包括利益累計額合計	550,613	649,611
非支配株主持分	23,326	23,664
純資産合計	13,607,335	13,908,880
負債純資産合計	41,678,669	42,358,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	9,687,137	10,054,466
営業原価	8,854,332	9,202,244
営業総利益	832,804	852,221
販売費及び一般管理費	391,816	395,549
営業利益	440,987	456,672
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	18,794	17,998
受取賃貸料	44,739	41,844
持分法による投資利益	17,255	13,053
その他	16,447	14,255
営業外収益合計	97,253	87,165
営業外費用		
支払利息	63,008	52,256
その他	776	963
営業外費用合計	63,784	53,220
経常利益	474,456	490,617
特別利益		
固定資産売却益	11,293	6,463
特別利益合計	11,293	6,463
特別損失		
固定資産売却損	10	-
投資有価証券売却損	668	-
投資有価証券評価損	376	-
特別損失合計	1,055	-
税金等調整前四半期純利益	484,694	497,080
法人税、住民税及び事業税	234,592	219,379
法人税等調整額	53,576	48,652
法人税等合計	181,016	170,726
四半期純利益	303,678	326,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,546	2,338
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,131	324,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	303,678	326,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,803	82,654
退職給付に係る調整額	17,902	16,344
その他の包括利益合計	38,901	98,998
四半期包括利益	264,777	425,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,230	423,014
非支配株主に係る四半期包括利益	1,546	2,338

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	369,809千円	364,565千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,247	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,731	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	9,312,315	241,631	9,553,946	133,190	9,687,137	-	9,687,137
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	5,589	457,245	462,835	280,455	743,290	(743,290)	-
計	9,317,905	698,876	10,016,781	413,645	10,430,427	(743,290)	9,687,137
セグメント利益 又は損失()	411,244	9,585	401,659	29,734	431,393	9,593	440,987

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額9,593千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	9,632,117	273,257	9,905,374	149,092	10,054,466	-	10,054,466
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	8,321	529,179	537,500	376,059	913,560	(913,560)	-
計	9,640,438	802,436	10,442,874	525,151	10,968,026	(913,560)	10,054,466
セグメント利益 又は損失()	414,606	6,336	408,270	38,762	447,032	9,640	456,672

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額9,640千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円63銭	15円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	302,131	324,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	302,131	324,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,649	20,288

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。